

令和5年9月28日

石巻市長 齋藤正美 殿

石巻市男女共同参画推進審議会
会長 熊沢由美



令和4年度における石巻市男女共同参画基本計画の進捗に関する成果に対する
意見（評価）について（御報告）

令和5年8月10日付け石地振第78号によって諮問されたこのことについて、本審議会
において審議いたしましたので、石巻市男女共同参画推進条例第21条第2項の規定に基づ
き下記のとおり答申いたします。

記

1 令和4年度取組実績・成果に対する評価

(1) 基本目標(6項目)の取組成果 ⇒ 『概ね妥当』

- 各基本目標に対する評価項目のうち
- ① 「推進」 2項目
 - ② 「やや推進」 1項目
 - ③ 「現状維持」 3項目
 - ④ 「後退」 0項目

① 「推進」と評価する項目（2項目）

≪基本目標1「政策形成及び方針決定の場への女性の参画の推進」≫

- ・女性人材リストについては、昨年度、その在り方について研究し、審議会・委員会への女性委員の登用促進につながるような効果的な活用方法を検討するよう答申したところであるが、その活用について新たな取組を実施されるなど工夫されており、「女性人材リストにおける審議会等へ登用された委員の割合」については、目標値を達成している。また、「市の管理的地位にある職員に占める女性の割合」についても、継続して目標を達成していることから「推進」と評価する。
- ・引き続き、人材育成や審議会・委員会への女性委員の登用促進に努めていただきたい。

≪基本目標4「家庭生活における男女共同参画の実現の促進」≫

- ・「放課後児童クラブの実施箇所数と受入定員」については、新たに放課後児童クラブを4か所設置し待機児童の解消を図るとともに、サービス向上のため民間委託を実施されるなど、必要な対策を講じられており高く評価する。
- ・また、「病児保育の利用年間延人数」についても、実績値を更に伸ばし、前年度に引き続き目標を達成していることから「推進」と評価する。
- ・子育て支援に関する様々なニーズの把握を行いながら、引き続き支援策の充実を図っていただきたい。

② 「やや推進」と評価する項目（1項目）

≪基本目標3「働く場における女性の活躍推進に向けた環境の整備」≫



- ・「女性のチカラを活かす企業」認証企業数については、過去3年間、着実に実績値を伸ばし、今年度も目標値を達成している。また、「男性が育児・家事へ参加することに対する意識啓発セミナーの参加者数」及び「市の男性職員の育児参加休暇等取得割合」については、目標値には届かないものの、昨年度より実績値を伸ばしていることから、「やや推進」と評価する。
- ・働く場における女性の活躍推進に向けた環境整備に関する取組が、更に推進されるよう努めていただきたい。

③ 「現状維持」と評価する項目（3項目）

〈基本目標2「地域・学校における男女共同参画の推進」〉

- ・「自治会等役員に占める女性の割合」など基本目標2における各評価項目の実績は、昨年度実績値からほぼ横ばいで推移しており「現状維持」と評価する。
- ・新型コロナウイルス感染症対策のために実施できていないものもあるが、次世代を担う子どもたちに対する必要な取組を進めていただきたい。

〈基本目標5「男女間におけるあらゆる暴力の根絶と被害者支援の推進」〉

- ・「DVの内容について正しく理解している人の割合」や「セクハラ又はDV被害に遭った時の相談窓口を知っている人の割合」について、子育て世代の認知度は伸びているものの、全体としてはまだ十分とは言えないことから、「現状維持」と評価する。
- ・あらゆる世代の認知度向上を図るため、新しい取組やSNS等の活用も検討しながら、継続的にDVやセクハラに関する情報発信を行うとともに、相談窓口の周知徹底に努めていただきたい。

〈基本目標6「地域の防災における男女共同参画の推進」〉

- ・「毎年新たに資格を取得した防災士に占める女性の割合」については、前年度より実績値が下回っているが、自主防災組織における女性の参画推進や女性の防災リーダーの育成など、地域防災力の強化に向けた各種取組を進められていることから「現状維持」と評価する。
- ・「防災会議の委員に占める女性の割合」は前年度と比較して実績値を伸ばしているが、目標の達成に向け、引き続き女性委員の登用促進に取り組んでいただきたい。

(2) 令和4年度取組実績・成果に対する審議会意見

令和4年度の成果として、前年度より実績値が後退している項目が一部あったものの、着実に実績を伸ばしている項目もあり、目標の達成に向け全庁的に様々な取組を実施されていることから、全体的な評価として「概ね妥当」と評価する。

2 今後について

いわゆる「アフターコロナ」の時期に入り、対面での事業も実施しやすくなると思われる。しかし、既存の事業を再開するだけでなく、現状に合わせた調整や企画を実施してほしい。令和4年度には答申を受けた新しい事業が見られたように、積極的な取組を期待している。